

## 平成22年度における国等の機関の環境配慮契約の締結実績

※集計・精査中であり、数値は未確定

### 1. 電力の供給を受ける契約における環境配慮契約の実施状況

#### 1-1. 環境配慮契約の実施実績

	国の機関	独立行政法人等	計	昨年度実績
電力の契約締結件数	5,059件	1,479件	<b>6,538件</b>	5,492件
うち、環境配慮契約の件数	1,865件	368件	<b>2,233件</b>	2,091件
環境配慮契約の割合	36.9%	24.9%	<b>34.2%</b>	38.1%
入札における予定使用電力量の合計（百万kWh）	2,473	2,832	<b>5,306</b>	5,014
総使用電力量合計（百万kWh）	3,230	6,908	<b>10,138</b>	8,109
総使用電力量合計に対する割合	76.6%	41.0%	<b>52.3%</b>	61.8%

注1) 契約件数は平成22年度中に契約が締結されたもの。複数年契約の場合は平成22年度が初年度の場合に該当する。

注2) 総件数には電力供給可能事業者が1者しかない地域の契約等も含まれる。

注3) 総使用電力量合計には、契約していない場合（賃貸ビルに入居等）、環境配慮契約でない場合も含まれる。

注4) 「入札における予定使用電力量の合計」は実際の消費電力量ではないため、総使用電力量合計とは異なるが、大まかな目安の数値として示している。

#### 1-2. 電力の使用状況（環境配慮契約実施状況別）

	国の機関	独立行政法人等	計	昨年度実績
総使用電力量合計（百万kWh）【再掲】	3,230	6,908	<b>10,137</b>	8,109
うち、入札は不可能であった施設	721	3,524	<b>4,245</b>	
総使用電力量合計に対する割合	22.3%	51.0%	<b>41.9%</b>	
うち、入札は可能であったが実施しなかった施設	232	698	<b>929</b>	
総使用電力量合計に対する割合	7.2%	10.1%	<b>9.2%</b>	

注1) 以下の事由のいずれかに該当する場合に「入札は不可能であった」とした。

ア) 50kW未満の契約である

イ) 賃貸ビル等に入居しており、電力会社とは直接契約をしていない

ウ) 電力供給会社が3者に満たない

エ) 長期契約期間中（2年目以降）である

オ) 不落随意契約

注2) 総使用電力量合計は全施設の合計であり、環境配慮契約である場合も含まれる。

#### 1-3. 入札は可能であったが実施しなかった主な理由

- ・特別な契約（学校・研究等用施設、農事用電力、他）のほうが安価
- ・入札に係る実績がない
- ・増築直後であり、予定使用電力量の見通しがたたなかった
- ・入札（裾切り）を実施するか否かの判断が遅れたため
- ・立地により安定供給に疑問がある
- ・内部で入札のための準備が整っていない

## 2. 自動車の購入等に係る契約における環境配慮契約の実施状況

### 2-1. 調達台数に基づく環境配慮契約の割合

	国の機関	独立行政法人等	計	昨年度実績
自動車の購入台数	1,425台	405台	1,830台	4,417台
うち、総合評価落札方式によるもの	1,340台	290台	1,630台	3,785台
総合評価落札方式による調達割合	94.0%	71.6%	89.1%	85.7%
自動車の賃貸借台数	473台	556台	1,029台	
うち、総合評価落札方式によるもの	165台	114台	279台	182台
総合評価落札方式による調達割合	34.9%	20.5%	27.1%	

注3) 国家公安委員会（警察庁）が調達した警察活動用車両（2,389台）は除外している。

注4) 賃貸借台数には短期間のレンタル（いわゆるレンタカーの利用）は除外した。

### 2-2. 環境配慮契約を実施しなかった主な理由

- ・仕様等に該当する車種が限定された
- ・予定価格が少額であったため随意契約とした
- ・賃貸借期間が短く、燃費の影響が小さい
- ・ハイブリッド車に限定した調達だった
- ・総合評価落札方式による一般競争入札が不落のため、随意契約に移行

### 2-3. 総合評価落札方式の詳細

	国の機関	独立行政法人等	計	昨年度実績
総合評価落札方式による入札件数	1,278件	161件	1,439件	856件
うち、最低価格の車以外が落札された件数	174件	22件	196件	81件
最低価格以外の車が落札された割合	13.6%	13.7%	13.6%	9.5%

注5) 詳細が判明している分のみ。

## 3. 船舶の調達に係る契約における環境配慮契約の実施状況

### 3-1. 環境配慮型船舶プロポーザル方式の実施状況

	国の機関	独立行政法人等	計	昨年度実績
概略設計又は基本設計に関する業務の発注件数	2件	1件	3件	
うち、環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	0件	0件	0件	

注6) 環境配慮型プロポーザル方式を採用しなかった理由は、3件のいずれも

「当該船舶の用途に照らして温室効果ガス等の排出の削減以外の項目が特に優先される」であった。

### 3-2. 小型船舶の調達（エンジンのみの調達を含む）実績

	国の機関	独立行政法人等	計	昨年度実績
調達件数総数	101件	12件	113件	
うち、「環境配慮契約」を実施した件数	7件	2件	9件	
「環境配慮契約」を実施した割合	6.9%	16.7%	8.0%	

注7) 燃料を必要としない船舶（手漕ぎボート等）は対象としない。

注8) エンジンに求める要件に燃料消費率等の基準を定めた場合が環境配慮契約である。

### 3-3. 環境配慮契約を実施しなかった主な理由

- ・故障による代替機の調達であった
- ・情報収集に時間を要し、各事務所に周知する通達整備が未了であった
- ・少額随意契約（エンジンのみ）

注9) 「当該船舶の用途に照らして温室効果ガス等の排出の削減以外の項目が特に優先される」を除く。

## 4. 省エネルギー改修事業の実施状況

### 4-1. フィージビリティ・スタディの実施件数

	国の機関	独立行政法人等	計	昨年度実績
フィージビリティ・スタディの実施件数	0件	1件	1件	4
うち、ESCO事業導入可能性ありと判断された件数	0件	1件	1件	2
ESCO事業の導入可能性ありと判断された割合	—	100.0%	100.0%	50.0%

### 4-2. ESCO事業の実施件数

	国の機関	独立行政法人等	計	昨年度実績
ESCO事業の実施件数	0件	1件	1件	2件

## 5. 建築その他に係る契約における環境配慮契約の実施状況

### 5-1. 環境配慮型プロポーザル方式の実施件数

	国の機関	独立行政法人等	計	昨年度実績
建築物の建築（新築）に係る設計業務総数	66件	131件	197件	307件
うち、環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	30件	95件	125件	
環境配慮型プロポーザル方式を実施した割合	45.5%	72.5%	63.5%	
大規模な改修工事における環境配慮型プロポーザル方式実施件数	5件	86件	91件	

### 5-2. 環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった主な理由

	国の機関	独立行政法人等	計	昨年度実績
ア) 極めて高度な特定の機能に対する要求性能が温室効果ガス等の排出削減に優先する事業	1件	5件	6件	
イ) 設計業務発注前に多くの項目について意思決定がなされ優先されるべき事項が決定している事業	5件	19件	24件	
ウ) 宿舎等で一連の施設群に対し最初の設計を基に連続的に設計を行う事業	12件	4件	16件	
エ) 特段の事情により採択できない理由を事前に公表している事業	0件	0件	0件	
オ) その他	19件	43件	62件	

#### オ) の主な事情

温室効果ガス等の削減について、設計上の工夫の余地がほとんどないと判断  
 予定価格が環境配慮型プロポーザル方式の適用基準額を下回っているため  
 緊急に設計する必要があったため（予算・補助金交付等との関連によるケースも含まれる）

### 5-3. 提案の設計図書への反映状況

	国の機関	独立行政法人等	計	昨年度実績
既に施工を開始している件数	2件	111件	113件	209件
うち、提案を設計図書に反映した件数	2件	80件	82件	161件
提案を設計図書に反映した割合	100.0%	72.1%	72.6%	77.0%

## 6. その他

### 6-1. 環境配慮契約法の対象である契約類型以外の環境配慮契約の例

- ・設備の購入に際し、「環境・省エネルギー」を技術点の評価項目に含む総合評価落札方式による契約を実施
- ・車両を使用する役務契約の仕様において、東京都の排ガス規制の準拠した車両を使用するとともに、環境に配慮した車両等を使う旨を記載

### 6-2. 要望、意見等

- ・来年度に実施する電気の調達における裾切り基準等に関する震災の影響の考慮方法等の提示
- ・専門用語の解説等の充実

### 6-3. 環境配慮契約のメリットに関する認識

- ・地球環境保全に役立つことが大きなメリット
- ・法人の社会的責任（地球環境の保全等）を果たすことができる
- ・温室効果ガスの排出量の削減をはじめ、粗悪な製品の排除や光熱水量などのコスト削減等
- ・燃費の良い自動車が総合評価で有利になるのは、長期的にコスト削減になるメリットがある
- ・供給者側のモノ作り等に対する環境配慮意識の向上又は定着化が実現される